

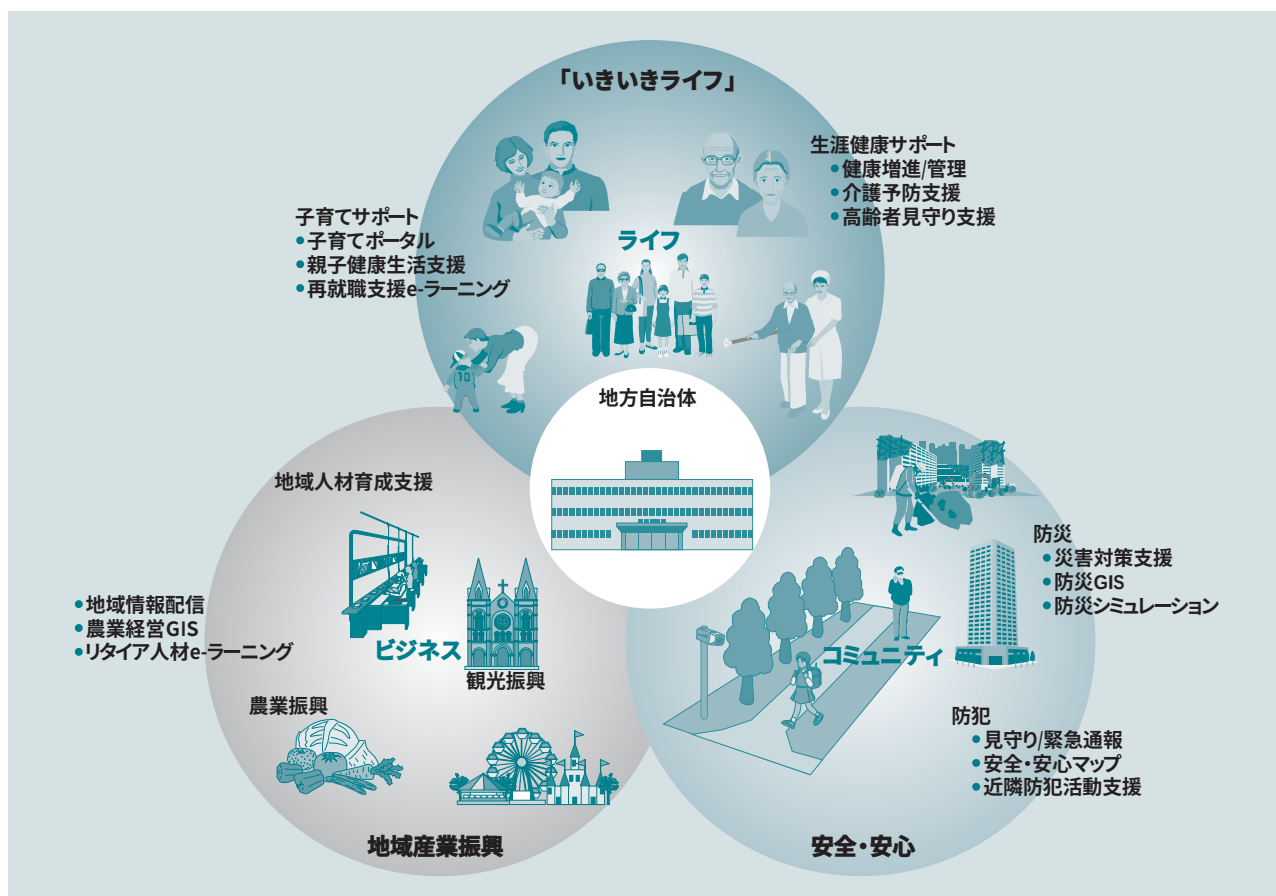
個性ある魅力的な地域づくりを支援する 地域価値向上ソリューション

Regional Value Improvement Solutions to Support Characteristic and Attractive Communities

亀井 幸一 Kôichi Kamei
酒井 美智子 Michiko Sakai

栗田 千佳子 Chikako Kurita
西本 恭子 Kyôko Nishimoto

加茂 博子 Hiroko Kamo



注:略語説明 GIS (Geographic Information System)

図1 地域価値向上ソリューションのコンセプトイメージ

防犯・防災ソリューション、子育てサポート・生涯健康サポートソリューションなど、さまざまな分野におけるソリューションを用意し、安全・安心で生き生きとした、魅力的な「まちづくり」を支援する。

1. はじめに

戦後の経済成長を支えた中央集権型行政から地方分権行政への実行段階を迎えている現在、地方公共団体は、業務のいっそうの効率化などに加え、住民が分権のもたらす効果を実感できるような行政運営を行っていくことが求められている。これに伴い、地方自治体は地域経営者として計画・実施・評価のマネジメントサイクルを実践し、地域の価値を向上させる責任がある。

ここでは、日立グループが提案する地域価値向上のアプローチ

とソリューションについて述べる(図1参照)。

2. 地域プランニングソリューション

日立グループは、地方自治体の経営層のニーズに応え、地域の特性を生かした戦略を策定することで地域の実状に合わせた経営支援を行うために、地域価値向上ソリューションの上流工程を、特に「地域プランニングソリューション」と名付けて開発した。

地域プランニングソリューションとは、地域価値向上のため

三位一体改革などによる地方分権の推進が図られる中，地方自治体は意思を持って地域戦略に取り組み，地域の価値(魅力や競争力)を向上させることが必要となっている。

住民も企業も生き生きと輝いて活動できる場であること，それが地域の価値と日立グループは考える。

日立グループは，よりよきパートナーとして，グループの総合力，先端技術や豊富な製品を駆使し，お客様の目指す個性ある魅力的なオンリーワンの「まちづくり」を支えていく。

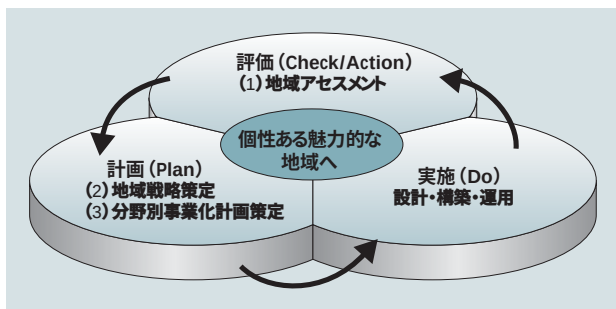


図2 地域価値向上のためのアプローチ
評価・計画・実施のサイクルで個性ある魅力的な地域の実現を支援する。

のアプローチにおける「評価 (Check/Action)」と「計画 (Plan)」に該当する(図2参照)。分析対象となる地方自治体の現状を把握し、実現可能性の高いアクションプランを策定するため、地域アセスメント、地域戦略策定、分野別事業化計画策定の三つのフェーズに分けて地域のプランニングを行う。各フェーズの概要は次のとおりである。

(1) 地域アセスメント

地域アセスメントは、地域の活性化策を検討する一連の流れの出発点となる。ここでは地域の現状分析を行い、客観的な視点と主観的な視点から地域の強みと弱みを把握する。

客観的な視点で地域の現状を評価するために、統計データなどを用いて「人口」、「経済と産業の活性度」、「生活環境充実度」の三つの観点から地域の特性について比較分析を行う。比較対象は全国または類似自治体(人口と産業構造が類似している地方自治体)の平均、ライバル地域などである。具体的な分析のイメージを図3に示す。

また、主観的な視点から地域の現状を評価するために、アンケートやヒアリング調査などを行い、地域の住民や企業、各種団体、自治体職員の要望や意見を収集する。

これらの分析を行うことで、外部から見た客観的な視点と、内部から見た主観的な視点の双方から地域全体の要望・意見を定量的・定性的に把握することが可能となる。

(2) 地域戦略策定

地域アセスメントで評価した地域の分析結果を元に、今後の地域戦略を策定する。

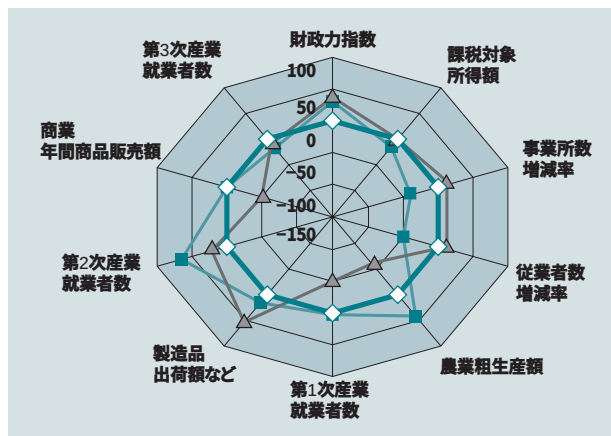


図3 地域データの分析イメージ
客観的な視点と主観的な視点から地域の現状を分析し、定量的・定性的に地域全体の要望・意見が把握できるように地域の分析結果を提供する。

具体的には、それぞれの地域特性を生かすために地域課題と対策を提示し、地域戦略を策定する。策定した戦略に優先度を付け、自治体における総合計画や情報化計画などの各種計画の策定支援という形で反映していく。

これにより、従来の横並びの表面的な戦略ではなく、地域の実状と特性を生かした独自の戦略を立てることができる。

(3) 分野別事業化計画策定

地域戦略策定後は、優先度の高い分野の戦略について詳細な「分野別事業化計画」を策定する。IT・非ITの両方の観点から地域戦略を実現するための方策を具体化し、アクションプラン(計画)を策定し、地方自治体がとるべき対策を実装可能な情報システムのレベルまで詳細化する。

この地域プランニングソリューションの一連の流れを実施することで、地域サービスの受益者である住民の声を取り入れた、地域の現状に即した現実的かつ独創的な地域戦略の策定が可能となる。

次に、地域価値向上ソリューションの下流工程である「安全・安心」、「いきいきライフ」分野などのソリューションについて述べる。

3. 安全・安心

災害や事故の多発，ネットワーク情報の漏洩(えい)，治安の悪化など，生活を脅かす危険や脅威への対策が差し迫っている課題となっている。

内閣府が2005年6月に実施した「地域再生に関する特別世論調査」では，住んでいる地域が元気になるために期待する施策として，「安心して住み続けるための防犯，防災対策の充実」が1位となっており，安全・安心分野へのニーズの大きさをうかがうことができる。

3.1 防 犯

近年，子どもを狙った重大犯罪が増加しており，保護者，学校，自治体，警察など地域ぐるみで連携した防犯対策の必要性が高まっている。

日立製作所が提供する「学校防犯ソリューション」では，児童の防犯に必要な要素を「学校における安全管理」，「通学路での見守り」，「保護者への安心感の提供」，「安全・安心情報の共有」，「防犯意識の向上」の五つに分類している(図4参照)。主なものについて以下に述べる。

「学校における安全管理」は，学校内での犯罪を抑止するためにまず必要となる，不審者侵入の防止と検知を行う。ICタグを利用したセキュリティゲートや，電気錠の設置により，不審者侵入の防止が可能となる。さらにセンサや監視カメラを組み合わせて，不審者の動きを検知することができる。

万一，不審者が侵入してしまった場合は，通報用の端末と表示装置を組み合わせた緊急通報システムにより，緊急情報の迅速で的確な伝達が可能である。

「通学路での見守り」は，ICタグやセンサネット，監視カメラを活用した見守りシステムにより，緊急時の通報や子どもの位置の確認，映像監視が可能になる。

「保護者への安心感の提供」は，登下校情報のメール配信やメール連絡網システムによる子どもの状況に関する情報を保護者に配信することにより，安心感を提供することができる。

3.2 防 災

災害への対応は，平常時における「災害に強いまちづくり」，災害時における「災害対策」，および平常時，災害時ともに必要な「コミュニティ連携」の三つの要素がある(図5参照)。

災害への対応は平常時における予

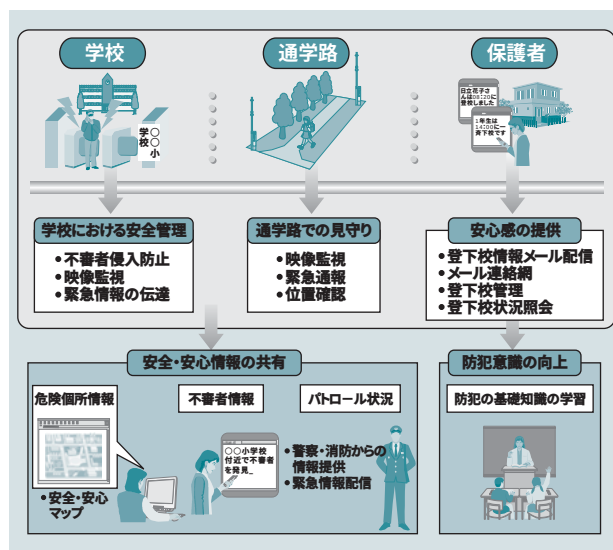


図4 学校防犯ソリューションの概要

監視カメラや防犯灯をはじめ，緊急通報システムなど，通学から校内に至るまでの安全・安心を支援する仕組みを提供する。

測(どのような危険があるのか，どのような準備が必要か)，災害時における対策(何が起きているのか，何を実施しなければならないのか，どのように対策を実施するのか)の両方で正確な情報収集と分析および伝達が必要であり，ITが活用できる領域は広範である。例えば，平常時の洪水や土砂崩れなどのハザードマップの管理，災害時には監視カメラなどを利用した被害情報の収集，集計を分析・伝達し，災害対策をITで支援することができる。

また，近年は災害や有事に際しても事業を継続していく手法であるBCM(Business Continuity Management:事業継続管理)への関心が高まっている。BCMは主に企業で用いられている手法だが，今後は政府や自治体にもBCMが広がってい

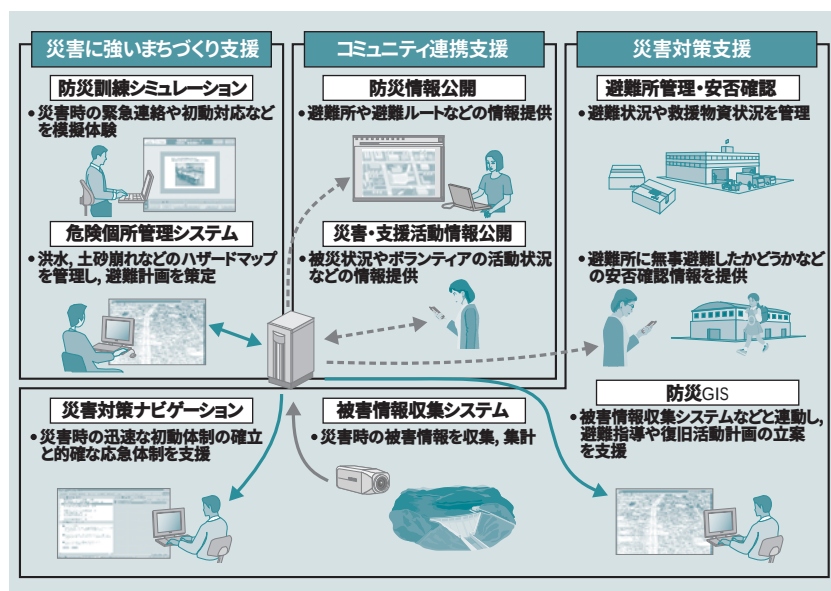


図5 地域防災ソリューションの概要

災害への対応，平常時・災害時における「災害に強いまちづくり」，「災害対策」，「コミュニティ連携」を支援する仕組みを提供する。

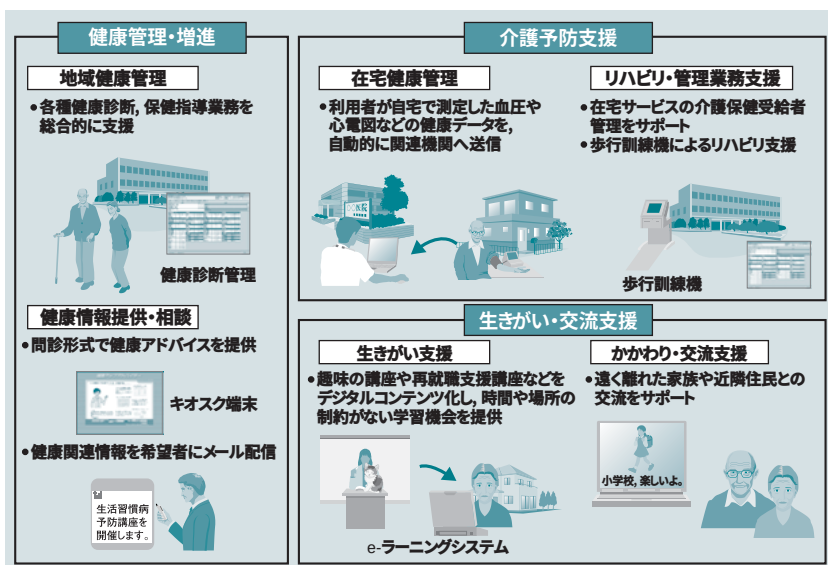


図6 生涯健康・生きがいサポートソリューションのイメージ

地域の特性や課題を踏まえて、健康管理／増進、介護予防支援、生きがい・交流支援などの仕組みを提供する。

くことが見込まれる。従来の防災対策に加え、BCMの観点から重要なデータの抽出とそのバックアップや、システムの継続運用、通信・電力・ガス・水道といったライフラインの供給などについても、総合的に検討していく必要がある。

4. 「いきいきライフ」の実現

近年、わが国では急速に少子高齢化が進んでおり、2015年度には国民の4人に1人が65歳以上になると見込まれている。「地域再生に関する特別世論調査」（内閣府、2005年7月）では、住んでいる地域が元気になるために期待する施策として、防犯・防災対策の充実に次いで、多様な世代がともに暮らせるための福祉、医療の充実を求める声が多かった。2006年1月の「IT新改革戦略」でも、目指すべき将来の社会として、まず「活力のある少子高齢社会」を挙げている。

日立グループは、地域の安全・安心に加えて、子どもから高齢者まで生涯を通して元気で豊かな生活の実現、「いきいきライフ」の実現をITの側面で支援したいと考える。

「いきいきライフ」分野におけるITの活用領域としては、「生涯健康サポート」、「子育てサポート」、「生きがい・就労サポート」、「コミュニティ協働サポート」などが挙げられる。例えば「生涯健康サポート」としては、脈拍や血圧を自宅の端末で測定したデータや健康診断データなどを一元管理し、住民の健康管理や介護予防をサポートする仕組みなどを検討中である。また、子育て世帯の多いベッドタウンや、地元企業をリタイアする住民の急増など、その地域の特性や課題も踏まえて、地方自治体や地域サービス事業者と連携しながら、IT活用領域の重点化や効果的な組み合わせを提案していく。さらに、地方自治体、住民、地元企業、NPO(Non-Profit Organiza-

tion)などが連携して運用、利活用できる仕組みをサポートすることも重要であると考え(図6参照)。

5. おわりに

ここでは、個性豊かで魅力的な地域社会の形成を支援する日立グループの地域価値向上ソリューションについて述べた。

平成の大合併も一段落を迎え、いよいよ本格的に地方分権時代が到来する中で、今まで以上に地方自治体の経営能力が問われることになる。

日立グループは、広範な事業領域を持つ強みを生かして地域価値向上ソリューションを拡充し、評価・計画・実施の全フェーズであらゆる課題に応える

トータルパートナーとして地方自治体の地域価値向上に貢献していく。

執筆者紹介



亀井 幸一

1988年日立製作所入社、情報・通信グループ 公共システム事業部 全国公共システム統括部 所属
現在、地域を中心とした自治体向けソリューションの企画に従事



酒井 美智子

1990年日立製作所入社、情報・通信グループ 公共システム事業部 全国公共システム統括部 所属
現在、地域を中心とした自治体向けソリューションの企画に従事



栗田 千佳子

1990年日立製作所入社、情報・通信グループ 公共システム事業部 全国公共システム統括部 所属
現在、地域を中心とした自治体向けソリューションの企画に従事



西本 恭子

1993年日立製作所入社、情報・通信グループ 公共システム事業部 全国公共システム統括部 所属
現在、地域を中心とした自治体向けソリューションの企画に従事



加茂 博子

2004年日立製作所入社、情報・通信グループ ビジネスソリューション事業部 所属
現在、地域を中心とした自治体向けソリューションの企画に従事